

施設グループからのお知らせ

1. 指定申請、更新、変更届出に関する手続きの見直しについて

那覇市では、国（厚生労働省）の方針に基づき、介護サービス事業者の皆様の事務負担軽減を図るため、指定申請や更新、変更届出に関する手続きを以下のとおり見直しました。

- ・提出書類の全面的な見直し
- ・添付書類の省略の徹底
- ・変更届出の提出範囲

※変更があった事項に該当する場合は、介護保険法施行規則に基づき今後も引き続き届出が必要となりますのでご注意ください。

※詳細は[ちゃーがんじゅう課ホームページ](#)に掲載しています。

2. 那覇市介護予防・日常生活支援総合事業の改正について

「那覇市通所型従前相当サービス及び通所型サービス・活動Aの人員、設備及び運営等に関する基準を定める要綱」および「那覇市訪問型従前相当サービス及び訪問型サービス・活動Aの人員、設備及び運営等に関する基準を定める要綱」の改正を行いました。

※詳細は「[【事業者向け】那覇市介護予防・日常生活支援総合事業実施に係るお知らせ](#)」をご確認ください。

3. 協力医療機関に関する届出について

協力医療機関との連携に係る義務付けの適用については、令和9年3月31日までの間は努力義務とされていますが、当該届出については、経過措置期間に関わらず、1年に1回以上指定・許可を行った自治体へ届出が必要となります。基準上の要件を満たす協力医療機関を定めていない事業所も届出の対象となります。

※令和7年度提出について後日掲載予定です。[「協力医療機関に関する届出について」](#)をご確認ください。

4. サービス提供体制強化加算に係る常勤換算数の算定方法について

常勤の従業者の勤務延時間数については、休暇等の期間が暦月で1月を超えるものでない限り、常勤の従事者として勤務したものとして算定してください。

5. 室料相当額控除の適用について

令和 7 年 8 月より、一定の条件を満たす「その他型」及び「療養型」の介護老人保健施設並びに「Ⅱ 型」の介護医療院について、新たに室料負担（月額 8 千円相当）が導入されます。

ユニット型を除くすべての介護老人保健施設及びⅡ型介護医療院と、当該施設において行われる（介護予防）短期入所療養介護事業所は、室料相当額控除の該当の有無にかかわらず関係書類の届出が必要です。

※令和 7 年度は 8 月 1 日を提出期限としていたところですが、未提出の事業所が多数ありますので、早急にご提出をお願いいたします。

※詳細は[「令和 7 年 8 月からの室料相当額控除の適用について」](#)をご確認ください。

6. 勤務体制の確保について

介護老人保健施設又は介護医療院における訪問リハビリテーション及び通所リハビリテーションのみなし指定をうけた事業所においては、介護老人保健施設又は介護医療院の人員に関する基準を満たすことをもって、訪問リハビリテーション及び通所リハビリテーションに規定する基準を満たしているものとみなすことができるため、勤務表について医師の配置は一体的に記載してください。

全サービス事業者は、原則として月ごとの勤務表を作成し、従業者の勤務の体制を定め、適切な勤務体制の管理を行っていただくようお願いいたします。

7. 介護予防支援事業所指定申請について

介護保険法の一部改正に伴い、令和 6 年 4 月から要支援者に行う介護予防支援（第 1 号介護予防支援を除く）について、地域包括支援センターに加えて、居宅介護支援事業者も市町村からの指定を受けて実施することが可能になりました。

※詳細は[「介護予防支援事業所指定申請について（依頼）」](#)をご確認ください。

8. 質問票について

質問票は省令・市条例・解釈通知をご確認の上、必ず Q A まで確認した上で送付してください。

「事業所の見解及び根拠」欄は、その根拠条文等も含め必ず記載してください。記載がない場合は返戻することがあります。

※省令・市条例・解釈通知・Q A に明確に記載されている内容については、事業所にてご確認ください、適正な運用をお願いします。

※詳細は[「介護保険事業所による保険給付に関する問い合わせについて」](#)をご確認ください。

9. 変更届出について

介護保険法施行規則に基づき、指定（許可）を受けた事項を変更する場合及び変更があった場合は、期限内に市へ変更届出を行う必要があります。

今年度、変更届出が必要な事項でも届出がなく、基準の違反が発覚する等業務に支障をきたす事例が多くありました。

変更届出の期限日を把握し、漏れがないようにご注意ください。

【今年度の事例】

- ・所在地の移転の変更届出漏れ→新しい情報がシステムへ登録されず介護報酬の請求が滞る
- ・事業所の管理者の変更届出漏れ→人員基準の違反 など

【届出期限日】

定員増（毎月1日許可）	変更予定日の30日前まで
事業所の所在地の変更	
建物の構造、専用区画等	
その他の変更	変更があったときから10日以内